

平成 26 年度 基礎評価シート

		担当部課等名	産業振興課					
基本構想	戦略的行政運営		重点的方針	4. 「二宮PR」大作戦の展開				
分野別方針	(1) 勤労者福祉の充実		実施計画事業	勤労者福祉対策事業 (No.92)				
予算等事業名	中小企業退職金共済制度補助事業							
目的	町内在住、在勤の勤労者の福祉の向上と生活の安定を図る。							
内容	町内の中小企業が雇用する従業員の福祉の向上と雇用する従業員の福祉の向上と雇用の安定化を図るため。							
根拠法令・条例等	二宮町中小企業退職金共済制度奨励補助金交付要綱							
体制	<input checked="" type="checkbox"/>	町職員実施	<input type="checkbox"/>	一部委託あり	<input type="checkbox"/>	全部委託	<input type="checkbox"/>	その他

中間評価(10月1日現在)

1) 実施計画に示す事業内容どおりに進捗しているか								
<input type="checkbox"/>	① 計画どおりに進捗している		<input type="checkbox"/>	② 計画より遅れている		<input type="checkbox"/>	③ 未実施	
②、③に対する理由								

2) 現時点の状況から次年度以降の経費の削減等は検討できるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 削減は困難				
理由								

3) 今まで以上の事業の効率化は図れるか								
<input type="checkbox"/>	① 検討できる		<input type="checkbox"/>	② 効率化は困難				
理由								

中間評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 計画未実施のため継続の必要性がない(休止・廃止)				
	【説明】				

総合評価

実績	中小企業退職金共済制度奨励補助金				
中間評価との相違点	—				
事業指標(数値指標)	加入事業者数				
前期(27年度)目標値	40事業所			【目標値の根拠または数値で表わせない指標】	
実績値	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年1月の制度改正により、事業者数が減少していくと予想されるため、平成25年度事業者数の現状維持を目標とした	
	40事業所				

事業費の推移と財源の内訳

(単位:千円)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
直接事業費		3,978	3,758				
財源内訳	一般財源	3,978	3,758				
	国庫支出金						
	県支出金						
	その他						

事業の項目別評価

妥当性	(1) 公費を投入して実施することが妥当な事業か A: 妥当 B: どちらかといえば妥当 C: 妥当ではない	A
	【説明】 町内の中小企業が雇用する従業員の福祉の向上と雇用の安定化を図ることを目的としているため	
妥当性	(2) 町が主体となって実施する必要があるか A: 町が行わなければならない B: 町が行ったほうがよい C: 委託等の必要がある	A
	【説明】 町内の中小企業が雇用する従業員の福祉の向上と雇用の安定化を図ることを目的としているため	
有効性	成果が上がっているか A: 十分成果が上がっている B: 成果が上がっている C: 成果が上がっていない	A
	【説明】 他市町に比べ多少手厚い制度としており、中退共制度への加入促進につながっている。	
効率性	費用をかけずに成果をあげているか A: 適切である B: 改善の余地がある C: 効率的ではない	A
	【説明】 平成25年1月の制度改正以降、適正な補助率となっている。	
総合評価	A: 妥当性、有効性、効率性は良好のため現状維持 B: 妥当性・有効性・効率性は良いが、さらに改善の余地がある C: 事業の見直しが必要 D: 事業継続の必要性がない(休止・廃止)	A
	【説明】 町内の中小企業が雇用する従業員の福祉の向上と雇用の安定につながるものであるため、継続的に実施する。	
今後の方針 (課題・意見等を箇条書き)	町内の中小企業が雇用する従業員の福祉の向上と雇用の安定につながるものであるため、継続的に実施する。	

◎評価者[担当主管課長]

<input checked="" type="checkbox"/> ① 現状維持	<input type="checkbox"/> ② 改善して町が実施	<input type="checkbox"/> ③ 改善して町以外が実施	<input type="checkbox"/> ④ 廃止
理由	中小企業の雇用の安定化を図るため必要である。		
今後の方向性	引き続き推進する。		